平成20年度

決算の審査から

今定例会初日に平成20年度決算についての議案が上程されました。これを受け、議会では一般会計、特別会計の両決算について２つの特別委員会を設置し、平成20年度予算が適正に執行されたか、財政運営は妥当であったかなどの審査を行いました。

一般会計の歳入決算額は、540億２千715万円で、前年度より１・８％の減、対する歳出決算額は522億633万円で前年度に比べ２・９％の減でした。歳入は、市税全体では引き続き増収となりましたが、国からの地方交付税は、普通交付税が５年連続で不交付となりました。一方、歳出は、教育費の小・中学校の施設整備の終了などにより、９億６千392万円の減となりました。衛生費は、市立病院健全化のための財政支援などにより、３億９千746万円の増でした。

また、特別会計は、歳入総額が439億７千869万円で、前年度比12・１％の減であり、歳出総額は441億８千135万円で、前年比12・１％の減となりました。

一般会計及び特別会計決算は、委員会審査の後、本会議においても慎重に審議を行い、採決の結果、すべて認定しました。各会計の審査・審議状況は後段のとおりです。

平成20年度 主要な施策

①持続可能な社会の実現に向けた地球温暖化対策	5億8,575万円	「ふだん着でCO_2をへらそう」宣言の獲得を商工会・市民団体等と連携し取り組みました。また、省エネ・省資源に配慮した「エコひいきな街づくり」モデル街区の設定や国庫補助金を利用した緑地保全のための用地取得を行いました。
②市民の健康のためのさまざまな取り組み	45億2,528万円	市民に信頼される中核病院として医療体制の充実や占床率の向上など、市立病院の経営力強化に取り組みました。また、「げんき高齢者等交流の場」を市内４カ所に開設し、健康づくりや仲間づくりに活用されています。
③子育て支援サービスの充実	54億　83万円	老朽化した保育園の改修や児童館の新設等、児童の安全・安心と保育環境の確保を進めました。 特別な配慮を必要とする子どもの育ちについて、総合的な支援を実施し、保護者の不安解消などに効果を上げています。
④格差是正のために	１億　135万円	ひとり親家庭専属の相談員の配置、住宅支援や就労支援など生活不安に対するサポート事業を実施しました。また、障害児放課後クラブを開設し、見守りサービスの提供等により、保護者の一時的休息などが図れました。

会計別		平成20年度決算			
		歳入	対前年度比(%)	歳出	対前年度比(%)
一般会計		540億2,715万円	△1.8	522億　633万円	△2.9
特別会計		439億7,869万円	△12.1	441億8,135万円	△12.1
内訳	国民健康保険特別会計	153億8,209万円	2.4	152億8,375万円	2.4
	土地区画整理事業特別会計	39億2,452万円	1.2	38億6,249万円	4.4
	下水道事業特別会計	61億9,845万円	13.0	61億6,436万円	12.5
	受託水道事業特別会計	4億4,354万円	△ 51.5	4億4,354万円	△ 51.5
	老人保健特別会計	10億　558万円	△ 90.0	9億9,608万円	△ 90.1
	介護保険特別会計	86億4,146万円	3.8	82億7,072万円	1.0
	後期高齢者医療特別会計	22億8,040万円	―	22億6,327万円	―
	市立病院事業会計	61億　265万円	△ 3.9	68億9,714万円	△ 2.1
合計		980億　584万円	△ 6.7	963億8,768万円	△ 7.4

▲完成した日野第一中学校新校舎

一般会計決算

平成20年度一般会計決算特別委員会（委員長・鈴木勝豊委員、副委員長・西野正人委員）は、９月15日、16日、17日の３日間にわたって開催し、正副委員長のもと、平成20年度一般会計決算について慎重な審査を行いました。

委員会では、予算執行に見合うだけの行政効果があったか、会計経理上の過誤や不適切な支出がなかったか、財産の管理は適正に行われたかなどについて、述べ54人の委員が197件の質疑や行政への提言・指摘を行いました。

主な質疑は、次のとおりです。

○小金井市からのごみの受け入れ手数料について

○（仮称）被害者支援基本計画策定の事業内容について

○市立保育園の耐震補強の実施について

○寝たきりゼロ推進事業の参加・利用状況はどうか

○道路特定財源が廃止された場合の市の見解と今後の展望は

○学校バリアフリー化の現状はどうなっているのか

委員会最終日の17日、総括質疑の後、採決を行った結果、平成20年度一般会計決算は賛成多数で、「認定すべきもの」と決しました。

９月28日の本会議において、鈴木勝豊委員長が審査報告を行いました。また、５名の議員が一般会計決算への意見を述べ、今後の行政運営に反映するよう要請を行いました。

その後、採決が行われ、平成20年度一般会計決算は賛成多数により認定しました。

特別会計決算

平成20年度特別会計決算特別委員会（委員長・奥野倫子委員、副委員長・田原茂委員）は、９月18日に開催し、正副委員長のもと、８つの特別会計決算について審査を行いました。

審査は、国民健康保険、土地区画整理事業、下水道事業、受託水道事業、老人保健、介護保険、後期高齢者医療、市立病院事業の各会計順に行い、各委員から様々な質疑や行政への意見・提言・指摘がありました。

主な質疑は、次のとおりです。

※（　）は特別会計名

○出産育児一時金における産婦人科医の数と立替払い制度とのかかわり（国民健康保険）

○保留地処分金の見通しについて（土地区画整理事業）

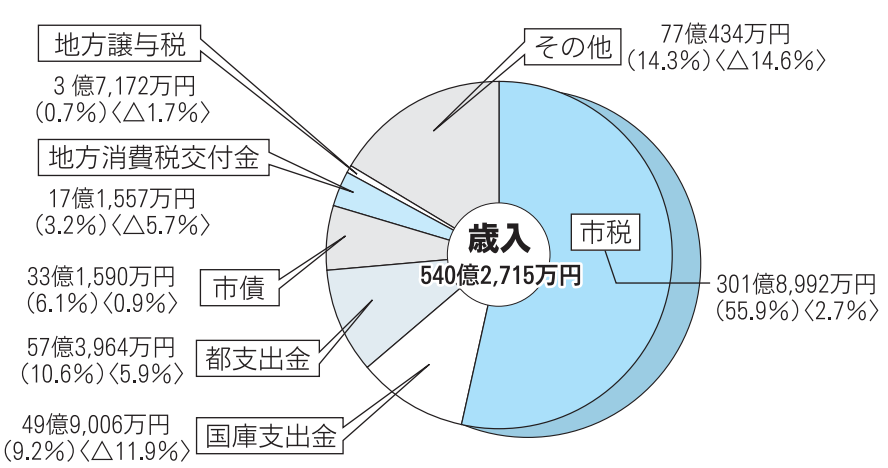
○介護に携わる人の労働条件等を把握しているか（介護保険）

○医業収支比率等の数値を改革プランから見て、どう評価しているのか（病院事業）

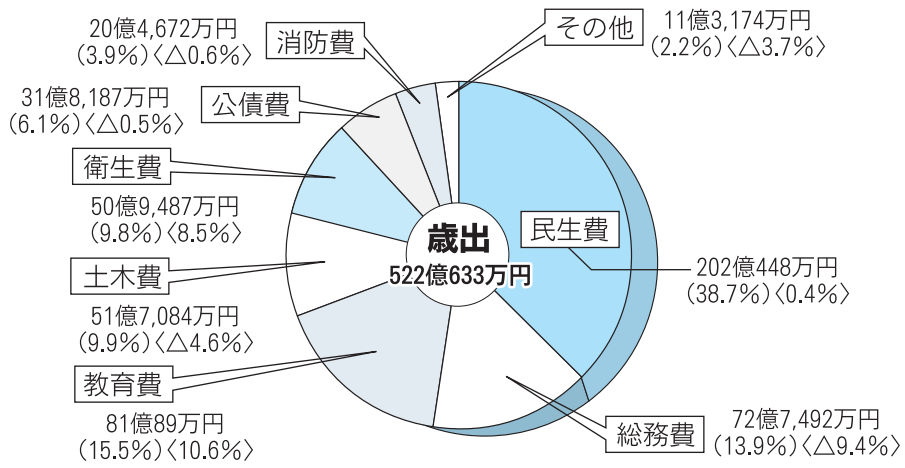
委員会では慎重審査の結果、８会計中６会計が全会一致、土地区画整理事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計については賛成多数により、「認定すべきもの」と決しました。

９月28日の本会議において奥野倫子委員長が審査報告を行い、委員会の審査結果同様、土地区画整理事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計は賛成多数で、他の６会計は全会一致で認定し、平成20年度の各特別会計決算は、すべて認定しました。

平成20年度 一般会計決算構成図



市民一人当たり311,430円



市民一人当たり300,934円

（　）内は構成比、〈　〉は対前年度比

（平成21年３月31日現在人口；173,481人）